

総務省海外展開行動計画2025の概要

2022年7月
国際戦略局

海外展開を取り巻く情勢の変化

新型コロナウイルス感染症の世界的流行とポストコロナへの動き

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行による社会経済活動の停滞
- ポストコロナの経済復興に向け基盤としての「デジタル」への期待
- デジタルデバイドの解消等を通じた「誰ひとり取り残さない」ための取組の推進

ポストコロナ後の日本が抱える課題

- 経済停滞や少子高齢化の進展等による市場の縮小・生産人口の減少への懸念
- 国内での活動と海外での活動との有機的な連携の推進の必要性

世界情勢の変化

- サプライチェーンリスクやサイバー空間におけるセキュリティ確保への懸念が顕在化
- FOIPの実現に向け、連結性の向上の推進を図っていくための国際連携の強化の必要性が増大

SDGs達成に向けた取組

- 「極貧困層」の数が世界的に増加傾向
- グローバルなデジタルデバイドの解消の必要性が増大
- デジタル技術の活用による気候変動問題への対応（グリーン化の推進）の必要性が増大

取組を強化すべき課題

ポストコロナの
経済再生

国際的な
パートナーシップの
活用

気候変動問題への
貢献

海外展開の推進に当たっての基本理念

SDGsの達成
(持続可能な開発への貢献)

長期的視点に立った
グローバル競争力強化

内政・外交方針との
整合性確保、国際協調の重視

Open RANを中心とした5G/ローカル5G等のブロードバンド整備

- オープンでセキュアな5Gネットワークを実現する技術として注目される「**Open RAN**」を推進し、Beyond 5Gの時代も視野に入れ、**高品質な5Gの世界展開の強化に貢献**。

地上デジタル放送

- 地上デジタル放送日本方式は、日本を含め20か国で採用。今後は日本方式採用国におけるアナログ放送から**地上デジタル放送への着実な移行を進めるため、ODA等も活用しながら支援及びフォローアップを行う必要**。

消防・防災

- **日本の消防技術、制度や消防用機器等を広く紹介する国際フォーラムの開催**や、東南アジアからの参加者も多いJICA研修の実施を継続。
- 特に、協力覚書を結んでいる**ベトナム**に対しては、**消防用機器等の規格・認証制度に関する研修**を実施。

光海底ケーブル

- 我が国のサプライヤーが豊富な実績と強みを有するアジア・太平洋ルートにおいて、引き続き競争力の維持・拡大ができるよう、**アジア・太平洋地域同志国の政府間での議論・関係構築を推進**。

放送コンテンツ

- 我が国コンテンツの海外への効果的な訴求を可能とする**オンライン共通基盤の整備**や、**グローバルな視点を持ったコンテンツ人材の育成**等、新たな環境の変化を踏まえた方策を検討。

制度等含むソフトインフラ（行政相談、統計制度等）

- 各国との覚書に基づく研修等協力の**実施**や**公的オンブズマンとの連携で行政相談制度を海外に展開**。
- 統計分野では、特にオンライン調査システムが運用開始されるベトナムにおいて研修や運用サポート等の支援を実施するとともに、**開発途上国を中心として、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与**。

データセンター／インフラシェアリング

- ハイパースケールコロケーションをはじめとした**データセンターの整備・運営事業は今後も持続的に成長**することが見込まれ、特にハイパースケールの市場規模は巨大化し得るため、これらの**需要を取り込むことが必要**。
- **海外インフラシェアリングサービスとの連携**やM&A等による地域拡大、複数の通信キャリアへの長期リース等を通じ資産の高い効率性の維持を図る観点から、**導入に向けた実証調査やファイナンス支援を引き続き実施**。

サイバーセキュリティ

- AJCCBC（日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター）や世界銀行等の国際機関との連携・協力を通じて、**我が国が開発したセキュリティ分野の研修教材について、ASEANをはじめ、アフリカや中南米を含む開発途上国に展開する取組を実施**。
- 組織レベルでの戦略的なセキュリティ対応を可能とするための**サイバーディフェンスセンター（CDC）をアフリカ諸国を中心に設営・普及させるための取組**を行い、**我が国関連企業が当該諸国に進出しやすくなる環境を整備**。

ICTソリューション（医療、農業、準天頂衛星、スマートシティ等）

- 必要に応じて国内外でのソリューション展開に強みを持つパートナー企業等と連携したうえでの、**ソリューション（例：工場、病院、農業、スマートシティ等でのデジタルソリューション）のワンストップでの提供を推進**。
- 準天頂衛星システム（みちびき）が提供する測位補強サービスについて、**アジア・太平洋地域における「みちびき」を活用したソリューションの海外展開を引き続き実施**。

郵便

- 日本の優れた郵便関連機材・システムや**郵便業務の効率化に関する日本の知見を踏まえたDX関連技術の各国への導入**等を推進。これまでの基礎調査等の結果を踏まえ、**我が国の知見やノウハウへの高い関心が示されているアジア及び東欧等の途上国・新興国を対象とした取組を特に強化**。
- 我が国が知見やノウハウを有する**郵便分野におけるカーボンニュートラルの取組**について、各国への導入を促進し、**環境負荷低減に資する郵便インフラの展開を推進**。

欧州

- EUとの間では、政府間会合やハイレベル会談の実施を中心に、経済安全保障やDFFT、AIなどの政策的な国際ルール形成に向けた協力関係の構築を図るとともに、Beyond 5Gをはじめとした先端技術の研究開発や標準化活動に係る協力を推進
- 英国との間では、2022年5月に立ち上げられた日英デジタルグループの枠組を活用し、通信サプライヤー多様化に向けた取組やBeyond 5Gをはじめとした先端技術の研究開発や標準化活動に係る協力の推進等、両国のデジタル分野における幅広い連携を推進

中東

- サウジアラビアとは戦略的パートナーシップの指針として「日・サウジ・ビジョン2030」を策定するとともに、ICT分野における協力覚書を締結し、良好な協力関係を維持・強化
- 他の湾岸地域においても日本企業の展開支援を拡充

南アジア・中央アジア

- インドとの間では、2021年に大臣間で署名された協力覚書等を踏まえ、ICT・郵便分野における相互の協力関係を一層推進
- ウズベキスタンとの間では、2019年に大臣間で署名された協力覚書に基づく協力関係が構築されており、特に、我が国企業の参画により整備されるデータセンター等を活用した新規案件形成に向けた取組を実施
- ウズベキスタンとの連携を契機に、他の中央アジア地域への我が国のICTソリューションを展開

アフリカ

- 医療・農業をはじめとするICTソリューション及びデータセンターを含む通信インフラの調査実証支援を行い、大企業からスタートアップまで我が国企業進出の機会を拡大

東南アジア

- 5G/ローカル5G/B5Gのオープン化の必要性に対する理解を深めるための調査やワークショップ、実証等の支援
- 日ASEANデジタル大臣会合等を通じた連携枠組を一層活用しながら、日ASEAN地域全体で共有する様々な課題に対する解決策を見出していくとともに、我が国としてその課題解決に積極的に貢献
- ASEAN全体でのデジタル政策を俯瞰する「ASEANデジタルマスタープラン2025」も踏まえた協力を実施

大洋州

- 日豪間のICT分野における政策対話の枠組みを創設。Open RANを活用した5Gに関する実証を通じ、豪州におけるネットワーク強化に貢献するとともに、太平洋島嶼国等の第三国における光海底ケーブルの冗長性の確保を目的とした複線化や移動通信ネットワークの強靱化に向け、二国間の連携を強化
- 豪州とともに基本的価値観を共有するニュージーランドとも、デジタル分野での連携を深化
- 太平洋島嶼国との関係では、二国間に加え、APT（アジア・太平洋電気通信共同体）等の多国間枠組みも活用しながら、島嶼国地域が抱える防災への貢献や、安全で信頼性のあるデジタルインフラ整備に向けた連携を推進

北米

- 米国との間では、2021年4月の日米首脳会談の際に立ち上げが合意された「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」（GDPCP）の下、日米による第三国連携や多国間の枠組みでの連携等を行うことにより、デジタル分野における日米協力を強化
- Open RAN等の安全でオープンな5Gネットワークの推進、5G及びBeyond 5Gを含む安全なネットワーク及び先端的なICTの研究、開発、実証、普及への投資等について日米連携を促進

中南米

- ブラジルを起点として我が国の地上デジタル放送方式（ISDB-T）が広く導入されており、その過程で強い協力関係を構築
- 今後、こうした関係を活用しつつ、ブラジルを始め、広くICT分野全体での日本企業の取組の展開を促進
- 特に、5G・Open RANについては、日米第三国連携も生かしつつ、中南米諸国の政府等と相談しつつ、必要な対応を実施
- 中南米各国が抱える課題に対応する農業、医療等のICTソリューションの展開についても引き続き推進

- 各国との政策対話を活用した総務省ハイレベルによる積極的なトップセールス、協力覚書を活用した案件の盛り込み、要人との会談時の働きかけ等のほか、下記に掲げる**支援スキームのブラッシュアップ**を推進する。

海外展開支援 予算施策の強化

- ✓ 実証後の事業化、我が国企業の受注を念頭に置いた案件を重点的に支援するためのスクリーニング
- ✓ 提案型公募の事業スキームや優先枠の一部導入により企業ニーズを踏まえた支援の推進
- ✓ 地方企業、中小企業やスタートアップの重点支援

官民ファンドJICT の活用・連携の強化

- ✓ 支援対象拡大等を踏まえた更なる支援の拡充
- ✓ 海外での事業化を念頭に置いた総務省の国内外施策との連携
- ✓ 国内外機関とのエコシステムの構築
- ✓ 地方・中堅・中小企業、ベンチャー等への支援
- ✓ リスク分散と財務状況健全化

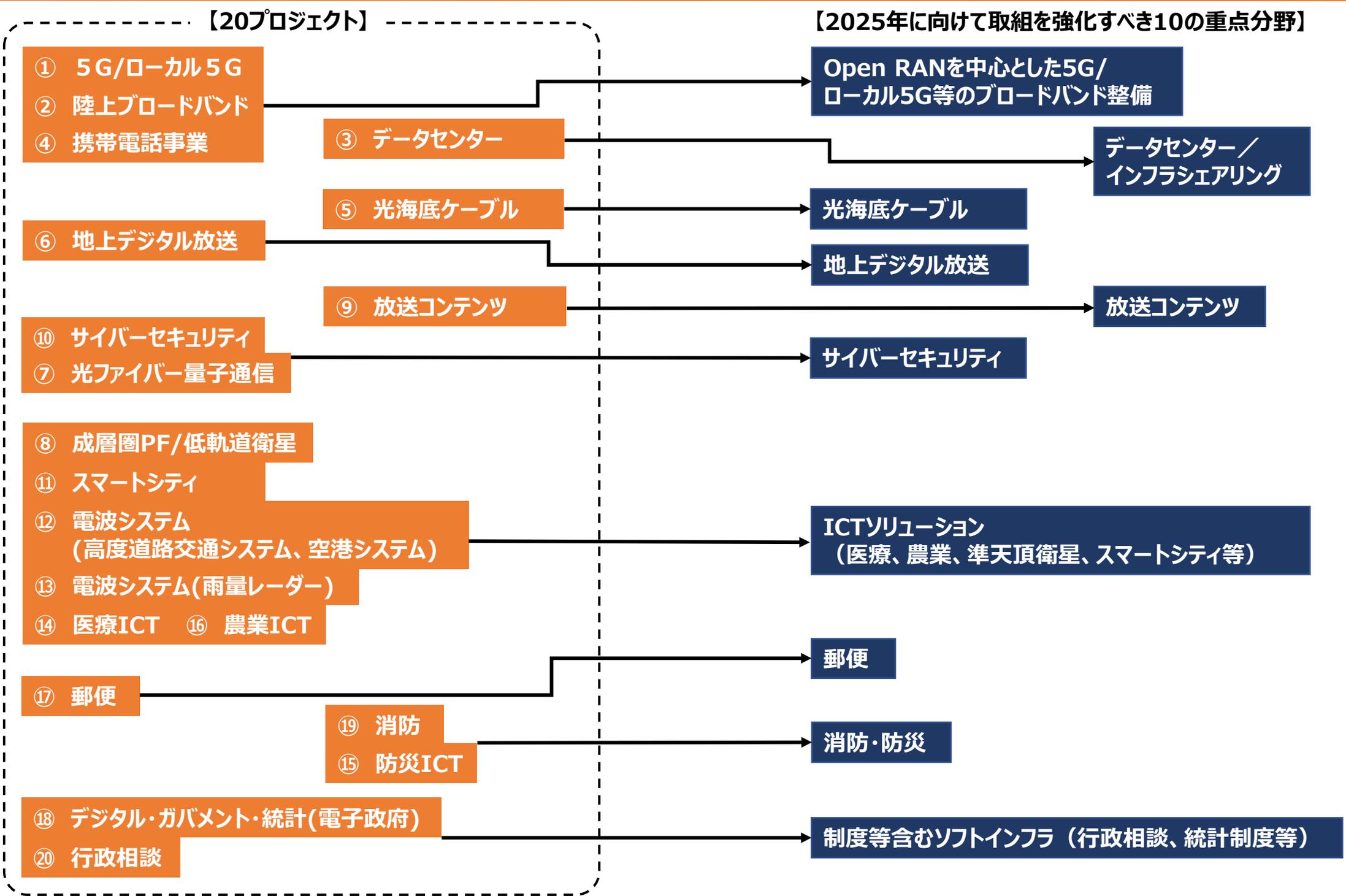
デジタル海外展開 プラットフォームの機能強化

- ✓ 会員の増加・多様化
- ✓ デジタル分野の海外展開に関する情報提供の充実
- ✓ 具体的案件形成支援の強化

国際機関への積極的な関与と マルチ関係・国際会議の活用

- ✓ 国際機関主要ポストへの我が国の優秀な人材の登用
- ✓ 国際機関への拠出金やネットワークを活用した人材育成・人的交流の強化
- ✓ マルチ・国際会議を活用した我が国の質の高いインフラ事例等の共有
- ✓ 既存のマルチ・プラットフォームを活用した我が国のコンテンツの海外展開

【参考】旧計画（「20（に）いまるプロジェクト」）と本計画における重点分野の関係



【参考】旧計画（「20（にいまる）プロジェクト」）の中間的評価①

■ 旧計画（2020年4月策定）において、3年間重点的に推進する「20プロジェクト」を選定。期間は2023年4月までであり、下記は中間的な評価である。「20プロジェクト」は計画期間中、引き続き注力しつつもその進捗状況を踏まえながら、本計画においては、2025年に向けて特に取組を強化すべき重点分野を位置づけることとした。

	20プロジェクトの分野	中間的評価（達成したこと）	中間的評価（未達のこと・引き続き課題であること等）
①	5G/ローカル5G	Open RANに関する調査・実証（東南アジア、中南米）、政府間連携（英国との協力枠組み創設、日米豪印によるMoC締結）、情報発信（政策対話、国際会議、セミナー）等を実施した。	途上国を中心に、既存ベンダーのロックインによりローカル5Gや5Gのオープン化導入に躊躇している国も多い。また、ローカル5Gは途上国を中心に制度が存在しない国も存在する。引き続き、途上国を中心として更なる市場環境の醸成に努め、日本企業が有する技術等の海外展開を図る必要がある。
②	陸上ブロードバンド（フィリピン）	フィリピンにおけるブロードバンドについては政府支援のための調査を実施し、通信環境の現状やニーズ、効率的な敷設ルート等を特定した。（その後、フィリピンの民間独自による整備が進んだため支援内容を精査中。）	フィリピン案件について、支援内容を検討・精査する。また、ウズベキスタン等、ニーズのある国・地域の案件発掘に努める必要がある。
③	データセンター（ウズベキスタン）	ウズベキスタンにおいて、データセンター整備等事業への参入に向け、2021年3月より日本企業とウズベキスタン政府側等が具体的に調整中。	ウズベキスタンにおける調整状況を適切にフォローしつつ、我が国が強みを持つ環境配慮型のデータセンターを中心に、アフリカ等をターゲットにニーズのある国・地域の案件発掘に努める必要がある。
④	携帯電話事業（アジア、アフリカ）	2021年度に日英連携で、エチオピアにおける携帯電話事業等のライセンスを、我が国企業を含むコンソーシアムが獲得、参入目標を達成した。	アジア地域に関しては、政変等のカントリーリスクの存在を踏まえ、状況を注視する必要がある。今後も各国の通信自由化動向等をフォローし、我が国企業がオペレーターとして参入するための後押しに努める。
⑤	光海底ケーブル（アジア-南米：チリ）	アジア・南米を結ぶ光海底ケーブルの敷設事業を推進するチリの国家インフラ開発基金と定期的に情報共有や働きかけを実施した。	太平洋島嶼国を中心に、地政学的に重要な海底ケーブル案件の支援の在り方を検討する。
⑥	地上デジタル放送	我が国のISDB-T方式採用国（19か国）に対し、地上デジタル放送への移行に向けて継続的な支援を実施。また、特にフィリピンにおいて地デジ移行の支援プロジェクトの形成に向け取組を推進した。	日本方式採用国に対し、EWBS（緊急警報放送）の普及・展開とともに、STBや送信機等の我が国企業製品の導入に向けた働きかけを実施する。
⑦	光ファイバー量子通信	研究開発事業やテストベッドを活用した実証により、世界最先端の量子鍵配送技術を確立。日本企業が同技術を活用した事業化を進めており、諸外国での実証・実用ネットワークへの導入が進展。ITU-Tにて、2020年に日本提案を骨子とする量子暗号通信の基本勧告体系の整備を完了した。	量子暗号通信の本格的な社会実装・国際展開に向けて、要素技術の更なる研究開発やマルチベンダ間の相互接続性等の確保のための標準化や安全性基準・セキュリティ要求仕様の統一・標準化を引き続き推進する必要がある。
⑧	成層圏PF/低軌道衛星	成層圏PFについては、中東・アフリカ諸国に対し、取組を紹介した。また、準天頂衛星「みちびき」の高精度位置情報利活用モデルについては、豪州におけるスマート農業ソリューションとしての活用等、一部事業化に成功した。	成層圏PFをはじめ、事業化に至っていないNTN（Non-Terrestrial Network：非地上系ネットワーク）については、実用化に向けた支援が必要である。
⑨	放送コンテンツ	放送コンテンツの海外販売作品数を2022年度までに4,500本とするという目標に対し、3,539本（2020年度）を達成した。	動画配信サービスの伸張等の世界的な視聴環境の多様化等も踏まえ、効果的な海外展開方策を引き続き検討し、その実現に向けて取り組むことが重要。
⑩	サイバーセキュリティ	能力構築支援に係る実践的な演習の提供、ISP向けワークショップの開催、民間企業のソリューション等の海外展開の支援に係る実証実験を着実に実施。旧計画においてASEANを対象に2022年までにセキュリティ人材育成650人と目標を設定していたところ、2022年5月現在で812人を達成。	引き続き継続した能力構築支援を実施。ISP向けワークショップは、継続的な人材ネットワークの構築や情報共有における共通理解を促進する必要がある。海外展開支援は、中小企業における課題や案件をより具体化するため、各国の関係者が集まる「場」の提供を初めとする適切な支援が、引き続き必要である。

【参考】旧計画（「20（にいまる）プロジェクト」）の中間的評価②

	20プロジェクトの分野	中間的評価（達成したこと）	中間的評価（未達のこと・引き続き課題であること等）
⑪	スマートシティ	東南アジアや中南米を中心にスマートシティを構成する要素技術に関する調査や実証を実施した。	街づくり全体に関する案件を受注できておらず、関係省庁等と連携の上、共同プロジェクトの中でICT分野で貢献していくことが重要。
⑫	電波システム（高度道路交通システム、空港システム）	電波システム（高度道路交通システム、空港システム）について、ベトナム、タイ等のASEAN諸国において調査及び実証を実施した。	実証が完了していないものについては、2022年度末までに実証を完了させる必要がある。また、実証実施国における事業化を促進するとともに、実証を受けた企業による横展開が図られるよう、支援する必要がある。
⑬	電波システム(雨量レーダー)	2022年1月、ダム運用管理を行っているタイ王立灌漑局と固体素子型雨量レーダーを活用したダム管理の実証実験の実施に係る協力覚書を締結した。	2022年度内に行うよう準備中である実証実験を着実に実施し、成果をショーケースとして活用し導入に向けた働きかけを実施することが重要である。
⑭	医療ICT	モバイル遠隔医療システムについて、アジア、中南米、中東、アフリカにおいて実証を実施し、一部（ブラジル・チリ）で導入。AIによる診断支援システムについてタイで、AR/VRを用いた医療支援システムについてはマレーシア、シンガポールでそれぞれ実証を実施し、民間主導での現地での自走を模索。将来的な母子手帳の電子化を視野に、母子保健増進アプリについて、ガーナで実証を実施した。	企業による自走段階に至ったモデルへの実証支援を打ち切り、黎明期のモデルへの支援シフトが不可欠である。
⑮	防災ICT	中南米諸国の地デジ日本方式採用国において、アナログ放送の停止に関する継続的な支援及び緊急警報放送システムの普及に向けた調査を実施した。	防災分野は収益性の観点から積極的な売り込みを目指す企業が少ない。政府系ファイナンスを活用し、防災ニーズの高い国にアプローチすることが重要である。
⑯	農業ICT	農業IoTを活用した実証モデルを中南米やアフリカで実施した。	中南米（コロンビア）での受注事例について、周辺国やアフリカ等への横展開を図るための支援を行う必要がある。
⑰	郵便	アジア諸国を対象に、郵便分野で活用できる日本のDX関連の技術を紹介するウェビナーを開催し、新たな分野での日本企業の参入を促進したほか、東欧・バルト諸国、南西アジア・中東諸国を対象に、新たな郵便協力対象国の発掘に向けた調査を実施した。	これまでの調査結果等を踏まえ、我が国の知見やノウハウへ高い関心が示されている途上国・新興国を対象とした取組を特に強化するとともに、カーボンニュートラル等の新たな分野における取組についても検討していく必要がある。
⑱	デジタル・ガバメント・統計（電子政府）	JICTの出資による事業運営への参画案件を創出した。	東南アジア諸国を中心に、社会保障システム等の政府サービスの電子化ニーズを汲み取り、当該システム等の展開を支援する必要がある。
⑲	消防	国際消防防災フォーラムをオンライン形式により開催（60か国、1,200名参加）し、日系企業の参加も得て、我が国の規格・認証制度や消防用機器等の優位性を周知した。	協力覚書を結んでいるベトナムと、消防用機器等の規格・認証制度に関する研修の実施に向けて調整中。
⑳	行政相談	2021年にタイ王国オンブズマン主催のウェビナー「新型コロナウイルス感染流行前後におけるオンブズマンの役割」において我が国の取組について発表した。	コロナ禍のために止まっていた覚書に基づく研修事業等は2022年夏以降に再開予定。